

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 岩手県  
農 業 委 員 会 名 : 山田町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年6月27日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	360	74				434
経営耕地面積	143	26	20	3	3	169
遊休農地面積	56	41				97
農地台帳面積	348	373				721

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	281
自給的農家数	149
販売農家数	132
主業農家数	13
準主業農家数	19
副業的農家数	103

※ 農林業センサスに基づいて記入。  
(不突合理由)農林業センサスによる。

	農業者数(人)
農業就業者数	300
女性	128
40代以下	43

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	37
基本構想水準到達者	9
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	427ha	190ha	44.43%
課 題	少数の担い手に農地を集積するためには、基盤整備を行い大規模経営ができる条件の良い農地にしなければならない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
214ha	184ha	ha	86.29%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"><li>・農業者のニーズ把握に努め、農地の出し手と受け手のマッチングを図る。</li><li>・農地所有者の負担のない基盤整備に向けた活動を進める。</li></ul>
活動実績	集中支援モデル地区の取り組みを受け令和3年11月25日に担い手への集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者による経営体が減少したため、集積目標に届かなかった。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"><li>・集中支援モデル地区の取り組みは進んだ。</li><li>・出し手の高齢化もあり年間を通じた活動をいかに進めるかが今後の課題である。</li></ul>

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	・農業所得の向上並びに農機具及び農業施設等の設備投資等金銭的な問題の解決が必要である。 ・法人化を進め、新たな農業従事者を雇用できる環境の整備が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	宮古地方農業振興協議会の構成員として、関係機関と連携し、新規就農者の確保と育成に取り組む。
活動実績	令和3年6月15日に開催された宮古地方農業振興協議会総会に出席し、新規就農者の確保に向けた取り組みについて協議した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の達成に至らなかった。
活動に対する評価	法人化した農業者がおり、新規参入の兆しが見えるようになってきている。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	509ha	95ha	18.55%
課 題	遊休農地の多くが、農地中間管理事業の基準に達しないと判定されていることから、受け手が耕作できるよう基盤整備を進める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
17.9ha		

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	12人	8月	9月～11月
		調査方法	・農地パトロール用の地図を作成し、現地調査を実施する。 ・農地利用最適化推進委員が定期的に担当地区の現地調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月 調査結果取りまとめ時期:2月～3月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11人	8月～9月	9月～3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 3月～4月	調査結果取りまとめ時期	3月～4月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 884筆	調査数:140筆	調査数: 0筆
		調査面積:83.3ha	調査面積:14.1ha	調査面積: 0ha
	その他の活動			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	所有者の高齢化で営農を希望しなかったり農地中間事業の活用を希望する回答があるものの、受け手が望む条件を満たさない農地が多く解消は厳しい。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	427ha	0ha
課 題	農地転用手続きの必要性について、さらに周知徹底する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用の発生防止に向け、広報紙により周知する。 ・農地パトロールを8月に実施する。
活動実績	・8月15日号の広報やまだで無断転用防止を周知した。 ・令和3年8月26日、27日、30日、31日並びに9月1日に農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	概ね計画どおり活動できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9件、うち許可 9件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請人からの聴き取りとあわせて調査担当農業委員、地区担当の農地利用最適化推進委員、事務局職員及び申請人による現地調査により農地を現地確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	調査担当農業委員及び事務局職員が説明し、権利移転内容等について全体で審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		9件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録により公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	14日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 15件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請人からの聴き取りとあわせて調査担当農業委員、地区担当の農地利用最適化推進委員、事務局職員及び申請人による現地調査により農地を現地確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	調査担当農業委員及び事務局職員が説明し、転用内容等について全体で審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録により公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	16日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 50件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:町ホームページに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 81件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:国、県へ報告	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	721ha
		データ更新:農地の権利移転については随時更新 住民基本台帳情報及び固定資産課税台帳情報は年1回更新	
		公表:全国農地ナビ	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 要望・意見なし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 要望・意見なし  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1件

提出先及び提出した意見の概要	1 コメの令和3年産概算金下落に伴う支援について 2 農業委員会の体制整備について
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している